

実践的地域研究の可能性
ーバングラデシュ・モドゥプール森林における自然環境保護と
地域住民の対立の現状の事例ー

東城 文柄

モドゥプール森林はバングラデシュ中央平野部に残された貴重な森林エリアで、1960年代から国立公園に指定されている。モドゥプール森林では一般に、「人口圧や周辺農村での燃料不足そして森林域中心部での長年に渡るガロ部族の活動などにより、森林地への侵入の割合や林産物の違法伐採が劇的に加速し続けている」と議論されてきた。森林庁の統計でも、1960年代以降モドゥプール森林の総面積の半分近くが侵入によって失われたとされており、「侵入による森林消失」によりこの地域の森林減少の要因が説明されていた。しかしこの森林減少の事実認定に対しては、それらが過度の一般化と限られた地域のデータの上に成り立っているのではないかという問題も提示されている。実際モドゥプール森林においては、地域住民であるガロの人々を中心として、政府による不適切な国立公園管理と、地域住民の正当な土地所有権や居住権の無視に対する非難が同時に高まっている。

ここで問題となったのは、地域問題の根底にあった森林消失問題は、森林消失の事実認定そのものがひじょうにあやふやで、フィールドレベルの観察を主体とする調査研究の方法論のみでは、この認識の限界を超えることが非常に困難だということであった。そこで本発表では、広域的な空間の時系列変化を把握できるリモートセンシングデータや様々な空間データを統合して解析できる地理情報システム (GIS) により、フィールド調査によるデータと土地被覆変化の空間形状・量のデータを統合した検証を行った。特にガロの村落に対しては、その起源と現在の規模に関する聞き取り調査の結果もふまえた。結果この地域におけるほとんどの家屋が立地していたのは、1960年初頭にはすでに村落域が形成されていたが、森林減少の認識においてはこの領域までが1960年代初頭の「原生林」であり、それらが全て後の「侵入」により消失したかのように説明されていたという実態であった。

本発表が、この地域の国立公園一帯の現在の集落は少なくとも1960年代にはすでに森林と集落が混在する空間であり、従来の森林消失の事実認定はこれらが純粋な森林域であると言う観点から議論していたことに問題があったという非常に具体的な「景観変化の実態」という側面から森林消失という問題に対してアプローチしていることは特筆すべき点である。そしてこの検証の方法論とそこから導かれた結論は、すべて地域の問題の出会いを通して初めて具体化されたものであり、既存の学問分野の立場から固定された視点とテーマ設定に沿った研究プロセスとは非常に異なる点が、「実践的地域研究」に何が必要かということを議論する上で重要な示唆を含んでいるのではないか。